

令和 年度

木材産業成長産業化促進対策事業年度別個別要望調書(事後報告書)

令和 年 月 日

01: 都道府県名	長野県	林野庁担当者		都道府県担当者		
02: 計画作成年度	年度		03: 新規・継続別			
04: 計画期間	年度～		年度			
05: 施設設置市町村		(コード)				
06: 補助事業者名						
07: 略称・事業種目・事業内容						
08: 対応する交付金						
全体事業計画及び実績	09: 事業計画(施設)の内容					
	10: 事業費		千円			
	11: 国費		千円	12: 交付率		
	13: 年度別事業計画(施設)の内容		1年目計画・実績(年度)	2年目計画・実績(年度)	3年目計画・実績(年度)	
	14: 事業費		千円	千円	千円	
	15: 国費		千円	千円	千円	

チ エ ッ ク 項 目	16: 都道府県プログラム(具体的な取組)・活性化計画等への記載			長野県総合5か年計画				
	17: 機能要件				18: 国個別指標			
	19: 指標の伸び率 長野県総合5か年計画 (目標:)		現状	年度	将来	年度	向上量	伸び率(%)
			m ³		m ³		m ³	
	20: 指標 ()		m ³		m ³		m ³	
	21: 指標 ※指標が2つ以上ある場合に記入 ()							
	22: 受益戸数		戸(説明:)					
	23: 補助事業者の種類							
	24: 自己資金割合		計算(千円/ 千円) ※基準12%以上					
	25: 制度融資活用の有無							
	26: 上限建設費		千円 計算()					
	27: 製材施設							
	28: 森林空間施設		重点地区面積(ha)					
	29: 建物		棟		非木造		棟	
	30: 経営診断		実施日		年 月 日		(済み・予定)	
	31: 費用対効果分析		年効果額		千円 内訳(直接 %, 間接 %)			
32: 過去の整備実績		整備年度		目標達成	%	直近収支		
33: 備考欄								

林野庁からの意見等	
1	
2	
3	
総合意見:	

費用対効果分析結果報告書

- 1 市町村名
- 2 補助事業者
- 3 事業類型及び実施地域名
- 4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業主体	施設名	効果計測項目	投資効率

- 5 費用対効果分析結果個別表

[施設名]

区 分		効 果 等
投下した総事業費	A (千円)	
効果の内訳		
年総効果額	B (千円/年)	
総合耐用年数	C (年)	
還元率	D	
妥当投資額(B÷D)	E (千円)	
廃用損失額	F (千円)	
投資効率((E-F)÷A)	G (千円)	

(2) 機械（資材・維持管理）経費節減効果

施設名 (機械種)	現在経費			計画経費			生産等量		年効果額 ⑨= ((①+②+③)/⑦- (④+⑤+⑥)/⑧) × ⑧ 千円
	現況 年平均 機械経費 ① 千円	現況 年平均 資材費 ② 千円	現況 年平均 維持管理費 ③ 千円	計画 年平均 機械経費 ④ 千円	計画 年平均 資材費 ⑤ 千円	計画 年平均 維持管理費 ⑥ 千円	現況 生産等 量 ⑦ kg、m3	計画 生産等 量 ⑧ kg、m3	
合計									

(3) 生産経費節減効果（伐採・搬出・輸送（以下「伐採等」という。）経費節減関連）

生産等 物品名	現況			計画			年効果額 ⑦= (③-⑥) × ⑤ 千円
	伐採等 経費 ① 千円/年	年平均木 材生産量 ② m ³	経費単価 ③=①/② 円/m ³	伐採等 経費 ④ 千円/年	年平均木 材生産量 ⑤ m ³	経費単価 ⑥=④/⑤ 円/m ³	
合計							

(4) 事務等経費節減効果

事務等経費区分	現況 年間運営経費 ① 千円	計画 年間運営経費 ② 千円	年効果額 ③=①-② 千円
合計			

3 雇用創出効果

(1) 労務単価を日給で算出する場合

生産等 物品名	作業名	現況	計 画			年効果額
		既 収 入 ① 千円	雇 用 創 出 に 係 る 雇 用 人 員 ② 人日	当 該 労 務 単 価 ③ 円/人日	労 務 費 ④=②×③ 千円	
合 計						

(2) 通年雇用の場合で、労務単価を月給で算出する場合

生産等 物品名	作業名	現況	計 画			年効果額
		既 収 入 ① 千円	雇 用 創 出 に 係 る 雇 用 人 員 ② 人	当 該 労 務 単 価 ③ 円/人月	雇 月 用 数 ④ 月	
合 計						

4 安全性向上効果

施設名	現況	計画	減少する 休業日数 ③=①-② 日/年	1 日 当 たり 労 働 賃 金 ④ 千円	年 効 果 額		
	労 災 に よ る 年 間 休 業 日 数 ① 日/年	労 災 に よ る 年 間 休 業 日 数 ② 日/年			休 業 日 数 分 ⑤=③×④ 円/日	死 亡 災 害 の 労 災 保 険 ⑥ 千円/年	合 計 ⑦=⑤+⑥ 千円/年
合 計							

5 炭素排出抑制効果

消費を抑制する化石燃料等の種類	当 該 化 石 燃 料 計 画 等 消 費 抑 制 ①	当 該 化 石 燃 料 計 画 等 消 費 抑 制 ②	(二 酸 化) 炭 素 回 収 技 術 コ ス ト ③ 千円	年効果額
				④=①×②×③ 千円
合 計				

6 その他、当該地域関連林業・木材産業波及効果

効果の概要

生産等物品名	発 現 さ れ る 効 果 に 係 る 数 量 (生産量等)	発 現 さ れ る 効 果 に 係 る 単 価 (単位当たりの収入 増加量、費用削減量等)	年効果額
	① 千円	② 千円	③=①×② 千円
合 計			

発現される効果の数量に係る根拠	発現される効果の単価に係る根拠

他の費用対効果分析方法による場合の算出方法、根拠及び算出

7 その他地域活性化効果

効果の概要

施設名	発 現 さ れ る 効 果 に 係 る 単 価 (単位当たりの効果額)	発 現 さ れ る 効 果 に 係 る 数 量 (人 数 等)	年効果額
	① 千円	② 千円	③=①×② 千円
合 計			

発現される効果の数量に係る根拠	発現される効果の単価に係る根拠

他の費用対効果分析方法による場合の算出方法、根拠及び算出

1 年総効果額の総括

効果項目	年総効果額 千円
合計	

2 総合耐用年数の算出

施設名	耐用年数 (A)	工事費 (B)	年工事費 (減価額) (B) ÷ (A)
合計		(C) 千円	(D) 千円
総合耐用年数 (C) ÷ (D)		年 ③	

3 廃用損失額

施設名	残存価格 千円
合計	千円 ⑥

4 費用対効果の総括

区分	算式	数値
投下した総事業費	①	千円
年総効果額合計	②	千円/年
総合耐用年数	③= n	年
還元率	④= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$	(i=0.04)
妥当投資額	⑤= ② ÷ ④	千円
廃用損失額	⑥	千円
投資効率	⑦= (⑤-⑥) ÷ ①	

(注) 総事業費及び効果額については、税抜き価格で算出すること。

(様式第1-3号)(第4第1項関係)

補助対象物件等を担保に供し、自己負担の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合の内訳書

1 補助事業名

2 事業実施主体名

3 担保施設の概要

(1) 名称(施設名)

(2) 所在地

(3) 構造・規模等

(4) 総事業費と負担区分

4 借入の概要

(1) 借入先

(2) 制度融資名

(3) 資金区分

(4) 借入額

円

(5) 償還期間

年 月 日 ~ 年 月 日

5 その他参考となる事項(添付書類)

(1) 事業計画書

別添「木材産業成長産業化促進対策事業年度別個別要望調書(様式第1号)」のとおり

(2) 償還予定表

(3) 利用する制度融資のパンフレット 等

(様式第1-4号)(第4第1項関係)

制度資金内訳書

1 補助事業名

2 事業実施主体名

3 事業内容等

(1)整備する施設等の名称、規格、数量

(2)事業費 円

(3)補助金額 円

(4)自己負担額 円

4 資金調達予定の金融機関名

5 制度融資名

6 借入金額 円

7 償還期間 年 月 日 ~ 年 月 日

8 その他参考となる事項(添付書類)

(1) 利用する制度融資のパンフレット 等

「地域内エコシステム」確認シート

対象地域について	対象地域名	長野県 市町村 地区		
	対象地域の概要	人口: 人 素材生産量: m ³ /年		
地域協議会について	構成員と その所掌	行政 :		
		森林関係者:		
		地域産業 :		
		地域住民 :		
	協議会における 主な協議事項			
材の調達について				
利益還元について	森林関係者への 利益還元			
	地域住民への 利益還元			
導入予定先及び 導入施設について	導入予定施設①			
	導入予定施設②			
	導入予定施設③			
低コスト化に向けた取組				
PDCAサイクルによる検証の仕組み				

(注) 記入欄は、適宜加除すること。

「地域内エコシステム」確認シート

対象地域について	対象地域名	例) 長野県〇〇町〇〇地区		
	対象地域の概要	人 口:〇人 素材生産量:〇m ³ /年		
地域協議会について	構成員と その所掌	行政 :例)〇〇町	例)全体進捗の管理、初期需要の創出	
		例) 森林関係者:〇〇森林組合	例)材の安定供給	
		例) 地域産業 :〇〇産業(業種)	例)新たな熱需要先の検討・創出	
	例) 地域住民 :NPO法人〇〇	例)新たな熱需要先の検討・ワークショップの開催		
	協議会における 主な協議事項	例) ・材の買取価格、供給量、期間について ・熱の供給価格について ・PDCAサイクルの確認		
材の調達について		例) 協議会の構成員となっている〇〇森林組合から全量を調達		
利益還元について	森林関係者への 利益還元	例 1) 材の買取価格を引き上げ 現行〇円/m ³ ⇒導入後〇円/m ³ 例 2) 本事業により得られる収益を再造林費用に充当 〇円/ha		
	地域住民への 利益還元	例) 本事業により新たに〇人の雇用を創出		
導入予定先及び 導入施設について	導入予定施設①	例) 〇〇公民館	例) 木質バイオマスボイラー	例) 既存の重油ボイラーから転換
	導入予定施設②	例) 〇〇工場	例) 木質バイオマスボイラー	例) 工場の新設に併せて導入
	導入予定施設③	例) 〇〇森林組合	例) 薪割り機	例) 古品を新規導入
低コスト化に向けた取組		例 1) 〇〇により施設整備費を極力低減。 例 2) 〇〇により省力化を図り、ランニングコストを低減。		
PDCAサイクルによる検証の仕組み		例 1) 町においてロードマップを作成の上、副町長をトップとする進捗状況を確認する部会を立ち上げ。 例 2) 地域協議会において、複数の部会を設け、各部会ごとに〇月に1度進捗を確認。進捗が思わしくない場合には、有識者からの助言を受け改善計画を策定。		

(注) 記入欄は、適宜加除すること。

(様式第1-6号)(第4第1項関係)

発電事業者名
所在地
FIT認定番号 (認定年月日)
発電施設名称
発電設備の出力(kW)
燃料供給事業者名並びに当該事業者からの供給予定燃料の種類及び量(t/年)
該当する地域活用要件の種類と該当すると判断した理由

(注)記入欄は適宜加除すること

「地域活用要件」確認シート

長野県	市町村	地区
番 (年	号 月	日)
kW		

と。

(様式第1-6号)(第4第1項関係)

発電事業者名
所在地
FIT認定番号 (認定年月日)
発電施設名称
発電設備の出力(kW)
燃料供給事業者名並びに当該事業者からの供給予定燃料の種類及び量(t/年)
該当する地域活用要件の種類と該当すると判断した理由

(注)記入欄は適宜加除すること

「地域活用要件」確認シート

例) ○○
例) 長野県○○市○○地区○○
例) ○○ (○○年○○月○○日)
例) ○○発電所
例) ○○kW
例) ○○事業体 木質チップ(未利用)○○DBt/年 バーク(未利用)○○WBt/年(水分率○%で計算) ※交付申請予定の供給事業者・供給施設について記載する
例 1) 「自家消費型・地域消費型」 (該当理由) ・当該発電設備により発電される電気量の○○%(少なくとも30%以上)を自家消費している。 ・産出された熱を○○として常時利用する構造を有しており、当該発電設備により発電される電気量の○○%(少なくとも10%以上)を自家消費している。
例 2) 「地域一体型」 (該当理由) ・○○町との○○協定において、災害時を含む電気又は熱の○○町への供給が位置付けられている。 ・○○町が直接出資している。

と。

(様式第1-7号) (第4第1項関係)

チェックリスト

項目	チェック欄		備考欄
	メニュー名		
	事業実施主体名		
	工種		
(1) 事業実施主体の適正性	/		/
ア	実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。		
イ	高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。	/	
ウ	事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。		
エ	事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。		
オ	過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。		
カ	これに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。		
(2)	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間（施設の耐用年数相当）継続して使用できる見込みがあるか。		
(3)	適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。		
(4)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。（国の制度資金を除く）		
	ア	制度融資名	
	イ	金融機関名	
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。		
(6)	市町村を除く事業実施主体は、集約化構想の作成に参画する等、森林の集積・集約化に取り組むこととしているか。		
(7) 事業費積算等の適正性	/		/
	ア	事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	
	イ	整備コスト等の低減に努めているか（木質バイオマス利用促進施設の整備と木造公共建築物等の整備については、PFI等の適用を検討することにより、事業全体のコスト低減を図っているか。）。	
	ウ	建設費が施設ごとの上限事業費の範囲内となっているか。	
	エ	下限事業費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	
	オ	附帯施設・備品は交付対象として適正か。（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）	
(8)	売買、請負、その他契約をする場合は、一般の競争に付すこととなっているか（指名競争に付す場合、又は随意契約とする場合には、一般の競争に付すことが困難又は不相当である理由が整理されているか）。		
(9)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。		
(10)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。		
(11)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。		
(12)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。		
(13)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。		
(14)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。（受益戸数を記入すること。）		
(15)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。		

(16)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。		
(17)	施設の整備に当たり、木造を検討したか。木造が困難な場合、施設における木材利用を検討したか。困難な場合、理由を整理したか。		
(18)	被災地等の再整備に該当するか		
(19)	収支を伴う施設の適正性（収支を伴う施設に限る。）		
	ア 適正な収支計画を策定しているか。		
	イ 事業費が5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。ただし、被災施設等の再整備についてはこの限りではない。		
		経営診断日	
	ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。		
	エ 補助残に対し融資を受ける場合は、金融機関等から融資が確実であるか。		
	オ 財務状況が健全であるか。 (直近3か年分の決算書等を提出)		
	カ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか。		
		追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	
		需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	
		追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	
		資金の調達が確実であるか。	
	キ 原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。特に、木質バイオマス利用促進施設の整備のうち木質バイオマス供給施設整備については、地域の燃料材の需要状況を踏まえた確実な原料入手の計画があるか。		
	ク 森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、森林経営管理法（平成30年法律第35号）第36条第2項の規定により都道府県知事が公表する民間事業者として登録を受けているか、又は中核組合に認定されているか。（令和12年度までに限る。）		
(20)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。		
(21)	木材加工流通施設等の整備において、施設を整備する場合、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第3号に規定する構造耐力上主要な部分に用いる製材品については、「日本農林規格等に関する法律」（昭和25年法律第175号）の規定に基づき、「製材の日本農林規格」（平成19年農林水産省告示第1083号）又は「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格」（昭和49年農林省告示第600号）の格付けがされたものかつ地域材を使用することになっているか。		
(22)	木材加工流通施設等の整備のうち、1施設当たりの総事業費が7億円を超える必要がある場合には、事業計画の作成に当たり、原木調達量や調達価格、製品の販売価格、事業収支の妥当性等について、外部有識者を交えてその内容を検証する実行可能性調査を実施し、その結果を反映しているか。		
(23)	木材加工流通施設等の整備の実施にあたっては、以下の森林資源の持続性の確保に係る適切な対応がされていると確認したか。		
	ア 木材加工流通施設の整備が、事業実施主体のみならず、地域の森林・林業全体の相互利益につながるものであること。		
	イ 木材加工流通施設の整備計画・内容が、地域におけるA、B、C、D材の供給可能量等からみて、製材、合板、集成材、プレカット、木質バイオマス利用施設等がバランス良く配置され、資源価値の最大化、各段階において必要な相互利益が得られるよう配慮がなされた長野県の姿勢と齟齬がないこと。		
	ウ 当該木材加工流通施設の整備により必要となる原木について、その調達量、森林資源の量、成長量、齢級構成、路網の計画（到達可能森林）、再造林率、労働力の確保等の観点からみて、将来にわたって確実であること。		
(24)	木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「地域内エコシステム」の構築に資する取組については、様式1-4によりその内容が適正であると確認したか。		
(25)	木質バイオマス供給施設整備について、電気事業者による再生可能エネルギーの電気の調達に関する特別措置法第9条の再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた発電施設が「地域活用要件」の内容を満たす場合、様式1-5によりその内容が適正であると確認したか。		
(26)	実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。		

(27)	事業による効果の発現の見通し		
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。		
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。		
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか（算定数値を記入すること）。		
(28)	整備後の施設の管理・運営の見通し		
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。		
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。		

上記、すべての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

補助事業者名

(様式第1-7-1号) (第4第1項関係)

チェックリスト (木材加工流通施設整備)

※木材加工流通施設整備を要望する場合に添付してください。

項 目	チェック欄		備考欄
	メニュー名		
	事業実施主体名		
	工種		
(1)	目標値の設定について		
	ア	地域材利用(加工、流通、乾燥、JAS構造用製材)量の目標が長野県の目標値以上又は目標値の伸び率以上であるか。	
	イ	【国補正予算を活用する場合】 アの要件の他に、各メニュー要件をクリアする目標を設定しているか。	
(2)	木材安定取引協定の締結については、一定量の地域材の利用の増大を目的としたものか。 (目標値の7割以上は協定に基づく調達量になっているか)		
(3)	原木の調達先及び製品の販路が明確となっており、継続的に確保されると認められるものであること。		
(4)	効率的かつ効果的な事業の執行のため費用対効果分析を行っているか。		
(5)	熟度の低い計画になっていないか。以下の場合に該当していないか		
	ア	施設の規模等が、計画を達成する手段としては、過大なもの。	
	イ	新技術を導入する場合であって、事業効果の発現が明らかでないもの。	
	ウ	施設規模に見合った原料調達、製品販路の確保等の方策が明確でないもの。	
(6)	適切な収支計画、財務状況であるか。		
(7)	1施設当たりの総事業費が7億円(又は15億円)を超える必要がある場合には、事業計画の作成にあたり、原木調達量や調達計画、製品の販売価格、事業収支の妥当性等について、外部有識者を交えてその内容を検証する実行可能性調査を予め県で実施しているか。		
(8)	市町村を除く事業実施主体は、集約化構想の作成に参画する等、森林の集積・集約化に取り組むこととしているか。		
(9)	構造材を製造する目的とする施設を導入する場合、JAS認証を取得しているか。		
(10)	事業実施主体は、クリーンウッド法第15条に規定する木材関連事業者の登録を受けている、又は登録を受けることが確実と見込まれている者か(様式第1-8号を添付)。		
(11)	施設の整備に当たって、事業実施主体は作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断を事業完了の翌年度末までに受けることについて承知しており、実施することができるか。		
(12)	古品古材を使用した設備の整備を行う場合、新品資材と同程度の耐用を有するものとし、価格は新品を下回っているか。 (メーカー等による耐用年数が新品と同程度であることの証明書、新品との価格の比較表を添付)		
(13)	施設等は木造とし、構造耐力上主要な部分はJAS製品となっているか。 (製品保管庫以外の建屋は原則補助の対象外)		
(14)	附帯施設の整備を含む場合、施設の整備をするにあたって必要な附帯施設の整備のみ計上しているか。		
(15)	市町村を除く事業実施主体は、集約化構想の作成に参画する等、森林の集積・集約化に取り組むこととしているか。		
(16)	事業実施主体(プレカット事業者及び運送事業者等を除く)は、原木供給者(市場等を除く)からの要請に応じて、又は定期的に原木価格の協議の実施に努めることとしているか。		

上記、すべての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

補助事業者名

(様式第1-7-2号) (第4第1項関係)

チェックリスト (木質バイオマス供給施設整備)

※木質バイオマス供給施設整備を要望する場合に添付してください。

項 目		チェック欄	備考欄
	メニュー名		
	事業実施主体名		
	工種		
(1)	目標値の設定について、木質バイオマス利用量の目標が長野県の目標値以上又は目標値の伸び率以上であるか。		
(2)	未利用木質資源をバイオマスエネルギー又は製品の原料として活用するために必要な施設の整備を行う事業であるか。		
(3)	製造する木質バイオマスチップ等を発電施設へ供給する場合、出力1万kw以上の発電施設への供給を主な目的としてしていないか。		
(4)	事業実施主体が民間事業者の場合、林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領(令和5年3月30日付け4林政経第899号林野庁長官通知)別表2の基準を満たしているか。		
(5)	事業実施主体は、クリーンウッド法第15条に規定する木材関連事業者の登録を受けている、又は登録を受けることが確実と見込まれている者か(様式第1-8号を添付)。		
(6)	木質バイオマス資源の利用促進に資するもので、先進的かつモデル的な全国への波及効果の高い施設であるか。		
(7)	地域に賦存する木質バイオマスの総合的かつ計画的な利活用のために必要な施設であるか。 (枝葉・短尺材またはこれらに由来する燃料の利用に努めるものとする。)		
(8)	住宅用及び業務用(非産業用)の木質ペレットを供給することを主な目的とする場合は、木質ペレット燃料の日本農林規格(JAS 0030)(令和5年農林水産省告示第741号)の認証を取得していること、又は取得に向けた計画を有しているか。		
(9)	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第9条の再生可能エネルギー発電事業計画の認定の対象となる発電施設への供給を主な目的とする場合は、枝葉・短尺材を概ね1割以上利用する施設としているか。		
(10)	「地域内エコシステム」の構築に資する取組を実施する場合は、様式第1-5号により作成しているか。		
(11)	「地域活用要件」の構築に資する取組を実施する場合は、様式第1-5号により作成しているか。		
(12)	附帯施設の整備を含む場合、施設の整備をするにあたって必要な附帯施設の整備のみ計上しているか。		
(13)	市町村を除く事業実施主体は、集約化構想の作成に参画する等、森林の集積・集約化に取り組むこととしているか。		

上記、すべての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

補助事業者名

(様式第1-7-3号) (第4第1項関係)

チェックリスト (木質バイオマスエネルギー利用施設整備)

※木質バイオマスエネルギー利用施設整備を要望する場合に添付してください。

項 目	チェック欄		備考欄
	メニュー名		
	事業実施主体名		
	工種		
(1)	目標値の設定について、木質バイオマス利用量の目標が長野県の目標値以上又は目標値の伸び率以上であるか。		
(2)	未利用木質資源を燃料として利用するために必要な施設の整備（貸付用薪ストーブ、ペレットストーブの導入を含む。）を行う事業であるか。		
(3)	事業実施主体が民間事業者の場合、林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領（令和5年3月30日付け4林政経第899号林野庁長官通知）別表2の基準を満たしているか。		
(4)	木質バイオマス資源の利用促進に資するもので、先進的かつモデル的な全国への波及効果の高い施設であるか。		
(5)	地域に賦存する木質バイオマスの総合的かつ計画的な利活用のために必要な施設であるか。 (枝葉・短尺材またはこれらに由来する燃料の利用に努めるものとする。)		
(6)	薪ストーブ、ペレットストーブ（貸付用を含む。）の導入にあたっては、次の要件を満たしているか。		
	ア 地域の木質バイオマスのエネルギー利用を推進するため、原則として、同一の事業計画において薪、ペレットの製造施設の整備を行っているか。		
	イ 原則としてアの薪、ペレットの製造施設において生産される薪、ペレットを利用しているか。		
	ウ 貸付用の場合、事業実施主体は、貸付けに係る管理規程又は利用規程を定め、目的、内容（種類、構造、規模、型式、数量）、所在、管理責任者、利用の範囲、利用方法、貸付料、保管、償却に関する事項を明らかにしているか。		
	エ 貸付用の場合、貸付料は、「事業実施主体が負担する金額（＝事業費－交付額（都道府県等による補助を含む。））／耐用年数×年間管理費」以下であるか。		
	オ 貸付用の場合、事業実施主体と施設の貸付けを受ける者（キにおいて「利用者」という。）との間において、貸付けの目的、期間、貸付料、貸付料納入の期限及び方法、目的外使用の禁止等の事項について明記した貸付契約を締結することとしているか。 (なお、事業実施主体は、貸付契約の締結にあたっては、あらかじめ地域振興局長に協議することとする。)		
	カ 事業実施主体は、薪ストーブ、ペレットストーブの定期的な点検を適切に行うなど、その維持・管理に努めることができるか。		
	市町村を除く 利用者は、善良なる管理者の注意をもって利用することとし、災害等により当該施設に異常が起きた場合は、速やかに事業実施主体に報告することができるか。		
(7)	木質資源利用ボイラーの導入に当たっては、労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（令和4年2月18日政令第43号）による規制緩和を踏まえた効率的な機種選定を実施し、徹底した事業費の縮減を図ることとしているか。		
(8)	発電施設の導入に当たっては、熱電併給を行う施設とすることとしているか。		
(9)	「地域内エコシステム」の構築に資する取組を実施する場合は、様式第1-5号により作成しているか。		
(10)	「地域活用要件」の構築に資する取組を実施する場合は、様式第1-5号により作成しているか。		
(11)	附帯施設の整備を含む場合、施設の整備をするにあたって必要な附帯施設の整備のみ計上しているか。		
(12)	市町村を除く事業実施主体は、集約化構想の作成に参画する等、森林の集積・集約化に取り組むこととしているか。		

上記、すべての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

補助事業者名

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第15条に規定する
木材関連事業者の登録について

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

氏名

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第15条に規定する木材関連事業者の登録の状況については以下のとおりです。

1. 登録済み（根拠資料を添付）
 2. 未登録

※どちらかにチェック、1の場合は、以降を削除して提出。2の場合、次に進む。

現時点で未登録の状況ですが、機械設備導入までの以下の期限までに登録を済ませることを確約します。

1. 機械設備導入年度 令和〇〇年度
2. 機械設備導入完了予定 令和〇年〇月
3. 木材関連事業者の登録時期 令和〇年〇月頃

登録を行った場合、速やかに〇〇地域振興局長へ報告します。なお、期限までに登録できなかった場合は、補助金返還の対応を含め〇〇地域振興局長の指示に従うことを確約します。

(注) 事業者は、機械設備の導入完了日までに原則木材関連事業者の登録を行ってください。

(様式第1-9号) (第4第1項関係)

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第15条に規定する
木材関連事業者の登録の報告について

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

氏名

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第15条に規定する木材関連事業者の登録を行いましたので報告します。

※根拠資料を添付

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業計画承認申請書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を実施したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第5の第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

市町村名	事業箇所									
補助事業者名										
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種					
事業の目的										
整備施設等の名称等	名称	規模	能力							
	①									
	②									
	③									
	④									
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考				
	①	円	円		円					
	②	円	円		円					
	③	円	円		円					
	④	円	円		円					
	⑤	円	円		円					
計	円	円		円						
着手完了年月日	自	年	月	日	予定	至	年	月	日	予定
県産材取扱量等の目標	現 状		目標 (第5年度)			伸び率				
	m ³		m ³			%				
制度融資の活用	有 ・ 無									

- (注) 1 市町村及び事業箇所の欄は、当該施設整備等を実施しようとする所在地を記載すること。
2 事業区分の欄は、要領第2の第1項に規定する別表1から該当事項の記号を転記すること。
3 整備施設の名称等の欄は、事業区分の欄の工種毎に記載することとし、同一工種で契約が別となる施設については、別行として記載すること。
4 事業費等の欄は、整備施設の名称等の欄の見出し番号と一致させ、このうち、事業費とは施設整備に要する経費の全ての額（消費税を含む。）をいい、補助対象事業費とは事業費のうち、補助対象となる経費をいい、備考には消費税相当額が補助対象外となる場合にその額を記載すること。
5 整備施設等の数量が5以上となる場合は、各該当項目を適宜追加して記載すること。
6 自己負担額に対し制度融資を利用する場合は制度資金内訳書（様式3-2）を添付すること。

(参考様式)

機械（施設）選定理由書
(一般競争入札に付さない理由)

令和 年 月 日

導入する施設	名称	
	メーカー、型式	
機械（施設）選定理由		
実施予定の入札方法		
一般競争入札が困難な理由		
事業者の選定		

- (注) 複数の機械があり、機械選定理由及び入札方法が異なる場合は、対応する機械ごとに作成するものとする。なお、付帯施設工事がある場合も同様。
- (注) 機械の選定にあたっては、同等品がある場合は比較表を作成する等、目的に沿った機械の中で、経費の削減に努めることとする。
- (注) 本理由書は、実施結果を踏まえ、実績報告書提出時に再度提出するものとする。

機械（施設）選定理由書
(一般競争入札に付さない理由)

令和 年 月 日

導入する施設	名称	ノーマンツインバンドソー
	メーカー、型式	〇〇製作所、〇〇-●●-●●
機械（施設）選定理由	<p>今後増加する大径材に対応し、〇〇用のラミナを効率的に生産するため、ノーマンツインバンドソーの導入を計画した。</p> <p>機械の選定にあたっては、以下の観点から機械の選定を行った。</p> <p>①大径材及び多様な原木に対応できる。</p> <p>②製材時の材料ロスを最小限に抑え、最も歩留まりの良い製品を得られる。</p> <p>③寸法、品質を確保するため、高精度な製材が可能な機械</p> <p>④製材後の半製品加工の能力（日あたり〇m³）を満たすため、日あたり〇m³が製材できる能力を有する機械。</p> <p>⑤作業の効率化と安全性向上を目的に、無人運転が可能な自動製材機。</p> <p>以上を満たす機械として、〇〇製作所、〇〇-●●-●●を選定した。</p> <p>なお、選定に際して、〇〇工業社製の〇〇との比較も実施した（別紙のとおり）が、以下の理由から選定機械の方が有利であった。</p> <p>①機械価格が選定機械の方が安い。</p> <p>②他の積積等のラインは既存機械を活用するが、メーカーが異なると機械の調整が困難となる（ランニングコストがかかる）。</p>	
実施予定の入札方法	随意契約（複数社による見積）	
一般競争入札が困難な理由	<p>機械を購入するにあたっては、指定された機械を購入することから、取扱いをしている代理店は限定されており、一般競争入札は困難である。</p> <p>また、機械の導入にあたっては、導入後のメンテナンス、調整が必要なことから、取り扱い実績のある事業者をお願いすることになる。</p> <p>県内に上記該当する取扱店は〇社あるため、その〇社から相見積を徴取することとする。</p>	
事業者の選定	<p>選定した事業者は、以下の理由で選定した。</p> <p>①当該企業は、当工場において、これまで他の設備導入等に携わっており、設計意図や安全管理体制を理解しているため、ランニングコストを最小化できる。</p> <p>②近隣の企業であり、トラブル発生時の迅速な対応が可能である。</p>	

(注) 複数の機械があり、機械選定理由及び入札方法が異なる場合は、対応する機械ごとに作成するものとする。なお、付帯施設工事がある場合も同様。

(注) 機械の選定にあたっては、同等品がある場合は比較表を作成する等、目的に沿った機械の中で、経費の削減に努めることとする。

(注) 本理由書は、実施結果を踏まえ、実績報告書提出時に再度提出するものとする。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業早期着手協議書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を早期着手したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第5の第1項の規定により、下記のとおり協議します。

記

事業計画	別添 木材産業成長産業化促進対策事業計画承認申請書のとおり
理由項目	
理由の 具体的内容	
早期着手日	年 月 日 予定

- (注) 1 事業計画の欄に記載のある申請書については、要領第6の第2項ただし書きに該当する場合は、当該申請書の写しを添付すること。
2 理由項目の欄は、要領第6の第1項各号の規定から選択して記載すること。
3 理由の具体的内容の欄は、理由項目に記載した事項の詳細を記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業補助金交付申請書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を実施したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第8の第1項の規定により、下記のとおり補助金を交付してください。

記

事業計画書及び設計書

市町村名	事業箇所					
補助事業者名						
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
事業の目的						
整備施設等の名称	名称	規模	能力			
	①					
	②					
	③					
	④					
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
計	円	円			円	
着手完了年月日	自 年 月 日 予定		至 年 月 日 予定			
県産材取扱量等の目標	現 状		目標 (5年後)		伸び率	
	m ³		m ³		%	
補助対象施設を担保に供して受ける融資	有 ・ 無					

- (注) 1 市町村及び事業箇所の欄は、当該施設整備等を実施しようとする所在地を記載すること。
- 2 事業区分の欄は、要領第2の第1項に規定する別表1から該当事項を転記すること。
- 3 整備施設の名称等の欄は、事業区分の欄の工種毎に記載することとし、同一工種で契約が別となる施設については、別行として記載すること。
- 4 事業費等の欄は、整備施設の名称等の欄の見出し番号と一致させ、このうち、事業費とは施設整備に要する経費の全ての額（消費税を含む。）をいい、補助対象事業費とは事業費のうち、補助対象となる経費をいい、備考には消費税相当額が補助対象外となる場合にその額を記載すること。
- 5 整備施設等の数量が5以上となる場合は、各該当項目を適宜追加して記載すること。
- 6 添付書類
- (1) 要領別表で木材安定取引協定、原料用材の安定取引協定又は燃料用チップ、ペレット等の安定取引協定の締結が必要となっている事業においては、同協定の写し。
- (2) 補助事業者が市町村以外の場合は、森林関係法令への違反等その行為態様や社会的影響等を勘案して不適切だと判断される行為を行わない旨の誓約書（様式4-2号）
- (3) 補助対象物件等を担保に供し、自己負担の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合はその内訳書（様式1-2号）
- (4) その他地域振興局長が必要と認める書類

補助事業等により取得した財産の使用に関する誓約書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

〇〇〇〇（補助事業者名）は、補助金等交付に付された条件を遵守し、取得した財産を使用して森林関係法令の違反等不適切な行為を行わない旨誓約いたします。

(様式4-3号)(第8第1項関係)

農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：木材産業）

事業者向け チェックシート

事業者名(工場名)	
記入者 役職 氏名	
業種 (該当項目に○、複数回答可)	製材業 / 集成材製造業 / 合単板製造業 / LVL製造業 / 床材製造業 / 木材チップ製造業 / プレカット製造業 / 木材・竹材卸売業 / その他()
記入日	令和 年 月 日

現在の取組状況をご記入下さい。

具体的な事項		○:実施 ×:実施していない △:今後、実施予定 -:該当しない
1	作業安全確保のために必要な対策を講じる	
1-(1)	人的対応力の向上	
1-(1)-①	作業事故防止に向けた方針を表明し、具体的な目標を設定する。	
1-(1)-②	知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	
1-(1)-③	作業安全に関する研修・教育等を行う。外国人技能実習生等を受け入れている場合は、確実に内容を理解できる方法により行う。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	
1-(1)-④	適切な技能や免許等が必要な業務には、有資格者を就かせる。	
1-(1)-⑤	職場での朝礼や定期的な集会等により、作業の計画や安全意識を周知・徹底する。	
1-(1)-⑥	安全対策の推進に向け、従事者の提案を促す。	
1-(2)	作業安全のためのルールや手順の順守	
具体的な事項		○:実施 ×:実施していない △:今後、実施予定 -:該当しない
1-(2)-①	関係法令等を遵守する。	
1-(2)-②	木材加工用機械等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を周知・徹底する。	
1-(2)-③	作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用させる。	
1-(2)-④	日常的な確認や健康診断、ストレスチェック等により、健康状態の管理を行う。	

1-(2)-⑤	作業中に必要な休憩を設ける。また、暑熱環境下では水分や塩分摂取を推奨する。	
1-(2)-⑥	作業安全対策に知見のある第三者等によるチェック及び指導を受ける。	
1-(3)	資機材、設備等の安全性の確保	
1-(3)-①	燃料や薬品など危険性・有害性のある資材は、適切に保管し、安全に取扱う。	
1-(3)-②	機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。	
1-(3)-③	資機材、設備等を導入・更新する際には、無人化機械等を含め、可能な限り安全に配慮したものを選択する。	
1-(4)	作業環境の整備	
1-(4)-①	職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。	
1-(4)-②	高齢者を雇用する場合は、高齢に配慮した作業環境の整備、作業管理を行う。	
1-(4)-③	安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。	
1-(4)-④	現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。	
1-(4)-⑤	4 S（整理・整頓・清潔・清掃）活動を行う。	
1-(5)	事故事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用	
具体的な事項		○:実施 ×:実施していない △:今後、実施予定 -:該当しない
1-(5)-①	行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を積極的に収集・分析・共有し、再発防止策を講じるとともに危険予知能力を高める。	
1-(5)-②	実施した作業安全対策の内容を記録する。	
2	事故発生時に備える	
2-(1)	労災保険への加入等、補償措置の確保	
2-(1)-①	経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。	
2-(2)	事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施	
2-(2)-①	事故が発生した場合の対応（救護・搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等）の手順を明文化する。	
2-(3)	事業継続のための備え	
2-(3)-①	事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。	

(様式第4-4号)(第8第1項関係)

「みどりチェック」チェックシート (その他民間事業者・自治体等向け)

事業主体名		提出時期	
記入年月日		申請時(します) <input type="checkbox"/>	報告時(しました) <input type="checkbox"/>

	チェック	(1) 環境関係法令の遵守等
①	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
②	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
③	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
④	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

	チェック	(2) エネルギーの節減
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと(照明、空調、ウォームビス・クールビス、燃費効率のよい機械の利用等)ように努める

	チェック	(3) 悪臭及び害虫の発生防止
⑤	<input type="checkbox"/>	※発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合(該当しない <input type="checkbox"/>) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

市町	チェック	(4) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑥	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑦	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討

	チェック	(5) 生物多様性への悪影響の防止
⑧	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合(該当しない <input type="checkbox"/>) 生物多様性に配慮した事業実施に努める

注:(3)の⑤、(5)の⑧に該当しない場合は、「該当しない」にチェックすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業
仕入れに係る消費税相当額集計表

補助事業者名	仕入れに係る消費税額及び地方消費税額 (A)	補助率 (B)	消費税等仕入控除税額 (A×B)	備 考
計				

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業消費税仕入控除税額報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度木材産業成長産業化促進対策事業について、消費税仕入控除税額が確定したので、下記により報告します。

記

市 町 村 名	事業箇所
補助事業者名	
補助金の額の 確定額	円
補助金額 確定年月日	年 月 日付け 第 号
補助金の確定時 に減額した消費 税仕入控除税額	円
消費税の申告 により確定 した消費税 仕入控除税額	円
補助金返還 相当額	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ② 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ③ 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ④ 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

1 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること

2 補助金に係る仕入れに係る消費税相当額がない場合、その理由

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業主の場合は前々年度に係る所得税)確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ② 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ③ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ④ 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業遂行状況報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度木材産業成長産業化促進対策事業について、第 四半期における遂行状況を下記により報告します。

記

市 町 村 名		事業箇所			
補助事業者名					
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工 種
計画	事業費	円			
	補助金額	円			
遂行状況	着手年月日	年	月	日	
	完了年月日	年	月	日	予定
	進捗率	%			
支出済み額	円				
補助金概算払い 受領済み額	円				
遂行状況における課題等					

- (注) 1 市町村及び事業箇所の欄は、当該施設整備等を実施しようとする所在地を記載すること。
2 事業区分の欄は、要領第2の第1項に規定する別表1から該当事項を転記すること。
3 計画の欄は、当該事業に関して補助金の交付決定を受けたものを記載すること。
4 遂行状況の欄のうち、進捗率は、要領第4の第1項第3号に規定する工程表から当該四半期における施設整備の出来高を基に記載すること。
5 支出済み額の欄は、補助事業者が事業実施主体又は施設整備に係る工事請負者等に対し、契約額の全部又は一部を支払っている場合に記載すること。
6 補助金概算払い受領済み額の欄は、当該事業に係る補助金の交付決定について、補助事業者が概算払いを受けている場合に記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業変更承認申請書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を変更したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第10の第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

承認済みの計画	別添写しのとおり					
変更理由						
市町村名		事業箇所				
補助事業者名						
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
事業の目的						
整備施設等の名称等	名称		規模	能力		
	①					
	②					
	③					
	④					
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
計	円	円		円		
着手完了年月日	自 年 月 日 予定		至 年 月 日 予定			
県産材取扱量等の目標	現 状		目標 (5年後)		伸び率	
	m ³		m ³		%	

(注) 1 市町村名の欄以下については、変更となる部分のみ記載することとし、記載方法は様式第2号の注意書きに準ずること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業変更報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業について、下記のとおり変更したので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第10の第7項の規定により、下記のとおり申請します。

記

承認済みの計画	別添写しのとおり					
変更理由						
市町村名		事業箇所				
補助事業者名						
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
事業の目的						
整備施設等の名称等	名称		規模	能力		
	①					
	②					
	③					
	④					
	⑤					
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
	計	円	円		円	
着手完了年月日	自 年 月 日 予定		至 年 月 日 予定			
県産材取扱量等の目標	現 状		目標 (5年後)		伸び率	
	m ³		m ³		%	

(注) 1 市町村名の欄以下については、変更となる部分のみ記載することとし、記載方法は様式第2号の注意書きに準ずること。

* 調査年月日	年 月 日
* 調査者職氏名	

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業実績報告書 (部分使用願)

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を実施したので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第12の第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業実績書及び精算設計書

市町村名	事業箇所					
補助事業者名						
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工 種	
事業の目的						
整備施設等の名称等	名 称		規 模	能 力		
	①					
	②					
	③					
	④					
事業費等	名 称	事 業 費	補助対象事業費	補 助	補 助 金 額	備 考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
計	円	円		円		
着手完了年月日	自 年 月 日		至 年 月 日			
県産材取扱量等の目標	現 状		目 標 (5年後)		伸 び 率	
	m ³		m ³		%	

- (注) 1 記載方法は、様式第4号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 「部分使用願」の場合は、「備考欄」に「部分使用」と記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業調査調書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

所属
調査者
氏名

木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第12第2項の規定により、下記のとおり調査を実施しました。

記

市町村名	事業箇所					
補助事業者名						
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
整備施設等の 名称	名称		規模	能力		
	①					
	②					
	③					
	④					
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
計	円	円		円		
着手完了年月日	自 年 月 日		至 年 月 日			
添付書類等	<input type="checkbox"/> 出来型確認書類（契約書、工程表、設計図書、施行状況、管理等） <input type="checkbox"/> 事業費等収支関係書類（契約書、請求書、支出伝票等） <input type="checkbox"/> その他（写真、県産材利活用形態確認等）					
調査所見						

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業補助金交付請求書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第15の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

請求金額					円	
その他	口座	金融機関		口座番号		
		口座名義人		普通・当座		
連絡先	担部署	当名		TEL	— —	

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業繰越承認申請書

長野県 林務部長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を繰越したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第16の第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

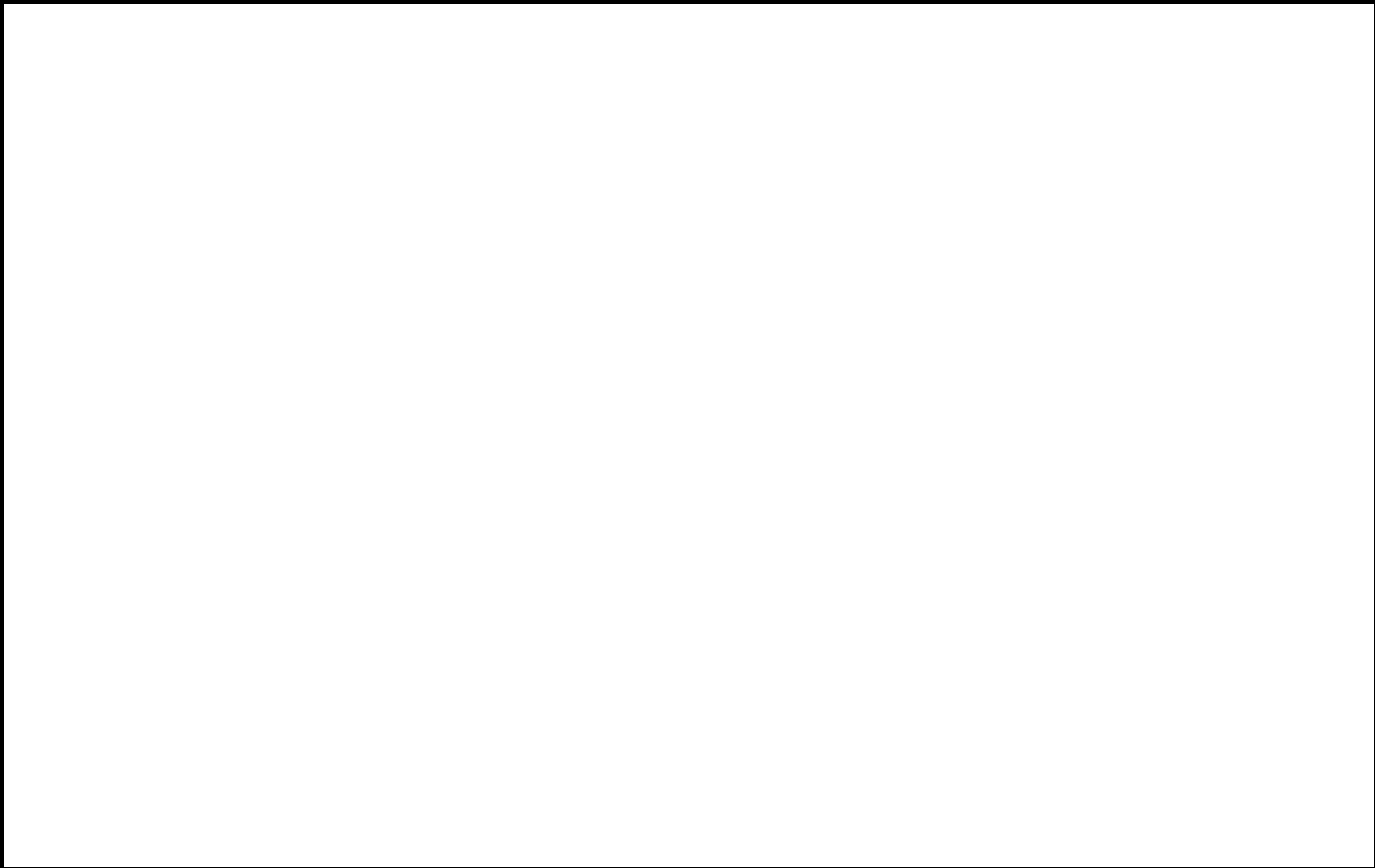
市町村名	事業箇所					
補助事業者名						
承認済みの計画	別添写しのとおり					
理由項目						
理由の 具体的内容						
繰越対象 事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
繰越対象 整備施設 名称等	名称		規模	能力		
	①					
	②					
	③					
	④					
繰越対象 費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
	④	円	円		円	
	⑤	円	円		円	
計	円	円		円		
着手完了年月日	自 年 月 日		至 年 月 日			
添付書類	<input type="checkbox"/> 箇所別調書及び理由書（別紙1） <input type="checkbox"/> 繰越理由書（別紙2） <input type="checkbox"/> 工程表（別紙3） <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、繰越理由説明資料、写真等）（別紙4）					

- (注) 1 記載方法は、様式第4号の注意書きに準ずること。
2 理由項目の欄は、要領第15の第1項各号の該当事項を転記すること。
3 具体的な理由の欄は、理由項目の欄に記載した事項の詳細を記載すること。

繰越理由書

事業名	箇所名	繰越事由及び理由

補足資料 位置図



(参考様式) (第17第1項第4号関係)

財 産 管 理 台 帳

補助事業者名 _____

地区名		地区	事業実施年度		年度		農林水産省所管補助金等名		県補助金名		処分制限期間		処分の状況		概要
事業種類	事業種目 (事業細目)	補助事業者	事業の内容			工期		経費の配分				処分制限期間		処分の状況	
	工種構造施設区分		施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分				耐用 年数	処分制限 年月日		
				国費	県費	市 町 費	その他								
木材加工流通施設等整備															
	計														
	合計														

- 注：1 処分制限年月日には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

財産処分承認申請書

令和 年 月 日
第 号

長野県知事 様
(長野県 地域振興局長 様)

住所

氏名

平成 年度木材産業成長産業化促進対策事業により取得した財産について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第7条第3項の規定に基づき付された条件により付された間接補助条件に基づき、下記のとおり処分したいので、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準第10条第1項の規定により、承認申請します。

なお、本申請の承認後、当該承認に係る処分内容と異なる財産処分を行おうとする場合、当該承認に付された条件を満たすことができなくなった場合又は当該財産処分を取りやめることにより間接補助目的に従った間接補助対象財産の使用を継続しようとする場合には、速やかに貴職にその旨を報告し、指示に従うことといたします。

記

1 処分の理由及び今後の利用方法等

- 処分を行う理由
- 今後の利用方法

2 処分の対象財産

- 財産の名称、間接補助事業名、所在、型式、数量
- 事業費、間接補助金額、補助率
- 耐用年数（処分制限期間）、経過年数
- 現況図面又は写真

3 処分予定年月日

4 その他参考資料

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業財産処分調査調書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

所属
調査者
氏名

木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第18の第1項第1号ウの規定により、下記のとおり調査を実施しました。

記

市町村名	事業箇所						
補助事業者名							
承認済みの計画	別添写しのとおり						
財産処分をしようとする理由							
財産処分をしようとする事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種		
財産処分をしようとする整備施設の名称等	名称		規模		能力		
	①						
	②						
財産処分をしようとする事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	補助金残存価格	備考
	①	円	円		円	円	
	②	円	円		円	円	
	③	円	円		円	円	
計	円	円			円	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 処分しようとする施設等の設計図書類、補助金残存価格計算表及び現況写真 <input type="checkbox"/> 県産材利活用計画書及び実績書 <input type="checkbox"/> 補助事業者の処分制限期間における決算報告書の写し <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、処分理由説明資料、写真等）						
調査所見							

- (注) 1 記載方法は、様式第4号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 財産処分をしようとする理由の欄は、社会情勢、施設等稼働状況等を踏まえて簡潔に記載すること。
4 財産処分をしようとする事業費等の欄のうち、補助金残存価格については、該当する場合に記載すること。

* 調査年月日	令和 年 月 日
* 調査者職氏名	

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業財産処分報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業により取得した財産を処分したので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第18の第1項第1号カの規定により、下記のとおり報告します。

記

市町村名							
補助事業者名							
承認済みの計画	別添写しのとおり						
財産処分の理由							
財産処分をした事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工 種		
財産処分をした整備施設等の名称	名 称		規 模		能 力		
	①						
	②						
財産処分をした事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	補助金返還額	備考
	①	円	円		円	円	
	②	円	円		円	円	
	③	円	円		円	円	
	計	円	円		円	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 処分した施設等の現況写真 <input type="checkbox"/> 県産材利活用修正計画書及び実績書 <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、写真等）						

(注) 1 記載方法は、様式第13号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 財産処分をした事業費等の欄のうち、補助金返還額については、該当する場合に記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業財産処分確認書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

所属
調査者
氏名

木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第18の第1項第1号キの規定により、下記のとおり確認しました。

記

市町村名	事業箇所						
補助事業者名							
承認済みの計画	別添写しのとおり						
財産処分理由							
財産処分をした事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種		
財産処分をした整備施設等の名称等	名称		規模		能力		
	①						
	②						
	③						
財産処分をした事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	補助金残存価格	備考
	①	円	円		円	円	
	②	円	円		円	円	
	③	円	円		円	円	
	計	円	円		円	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 処分した施設等の現況写真 <input type="checkbox"/> 県産材利活用修正計画書及び実績書 <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、写真等）						
確認所見							

(注) 1 記載方法は、様式第13号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 財産処分をした事業費等の欄のうち、補助金返還額については、該当する場合に記載すること。

* 調査年月日	令和 年 月 日
* 調査者職氏名	

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業増改築届

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業により取得した財産を増改築したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第18の第1項第2号アの規定により、下記のとおり届け出ます。

記

市町村名	事業箇所						
補助事業者名							
承認済みの計画	別添写しのとおり						
増改築を しよ うと す る 理 由							
増改築を しよ うと す る 事 業 区 分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工 種		
増改築を しよ うと す る 整 備 施 設 の 名 称 等	名 称		規 模	能 力			
	①						
	②						
増改築を しよ うと す る 事 業 費 等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	補助金残存価格	備考
	①	円	円		円	円	
	②	円	円		円	円	
	③	円	円		円	円	
	計	円	円		円	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 増改築しようとする施設等の設計図書類、補助金残存価格計算表及び現況写真 <input type="checkbox"/> 県産材利活用計画書及び実績書 <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、増改築理由説明資料、写真等）						

- (注) 1 記載方法は、様式第4号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 増改築をしようとする理由の欄は、社会情勢、施設等稼働状況等を踏まえて簡潔に記載すること。
4 増改築をしようとする事業費等の欄のうち、補助金残存価格については、該当する場合に記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業残存物件報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業実施のために取得した機械器具、仮設物、材量等の物件について下記のとおり残存しているもので、要領第19第1項に基づき報告します。

記

市町村名		事業箇所				
補助事業者名						
承認済みの計画	別添写しのとおり					
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種	
整備施設等の名称	名称		規模	能力		
	①					
	②					
事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	備考
	①	円	円		円	
	②	円	円		円	
	③	円	円		円	
残存している物件の名称、数量、取得価格	計	円	円		円	
	名称		数量	取得価格		
	①			円		
	②			円		
	③			円		
④			円			
⑤			円			
添付書類	<input type="checkbox"/> 残存している物件の現況写真 <input type="checkbox"/> 補足資料(位置図等)					

(注) 1 補助事業が完了し、又は中止若しくは廃止したときに、整備した補助対象施設以外の機械器具、仮設物、材量等の物件が残存する場合に提出すること。

* 調査年月日	令和 年 月 日
* 調査者職氏名	

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業中止等承認申請書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業を中止等したいので、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第20の第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

市町村名							
補助事業者名							
承認済みの計画	別添写しのとおり						
中止等をと しよる理由							
中止等をし ようとする 事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工 種		
中止等をし ようとする 整備施設 名称等	名 称		規 模		能 力		
	①						
	②						
中止等をし ようとする 事業費等	名称	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額	補助金残存価格	備考
	①	円	円		円	円	
	②	円	円		円	円	
	③	円	円		円	円	
	計	円	円		円	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 中止等をしようとする施設等の設計図書類及び現況写真 <input type="checkbox"/> 県産材利活用計画書及び実績書 <input type="checkbox"/> 補足資料（位置図、中止等理由説明資料、写真等）						

- (注) 1 記載方法は、様式第4号の注意書きに準ずること。
2 ※印の欄については、補助事業者において記載不要のこと。
3 中止等をしようとする理由の欄は、社会情勢、施設等稼働状況等を踏まえて簡潔に記載すること。

令和 年度
木材産業成長産業化促進対策事業達成状況報告書

長野県 地域振興局長 様

令和 年 月 日

住所

補助事業者

氏名

木材産業成長産業化促進対策事業計画に係る達成状況について、木材産業成長産業化促進対策事業実施要領第21の第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

市町村名	事業箇所				
補助事業者名					
承認済みの計画	別添写しのとおり				
事業区分	事業の種類	整備区分	事業種目	事業内容	工種
整備施設の名等	名称		規模	能力	
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
全体評価	別紙1-1のとおり				
総合評価	別紙1-2のとおり				
個別事業評価	別紙2のとおり				

1 全体評価

整備区分	全体指標	現状値			目標値			3年目の報告			目標年度の報告			備考
		数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	達成率(%)	年度	数値	達成率(%)	年度	

- (注) 1 全体指標、現状値、目標値及び単位については、事業計画の内容と一致させること。
 2 達成率は、目標値を各年の実績値で除して算出すること。
 3 実績は、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。
 4 報告年度は、要領第22の第1項に規定する期限までとすること。

2 総合評価

整備区分	本事業により実施した計画の達成状況とその評価	今後の課題とその解決策

3 個別事業評価

(1) 施設の利用状況

整備区分	事業種目	事業内容	工種	補 助 者 事 業 者	設置 年度	目標	報告年度					目標年度	備考
							第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		

(注) 1 報告年度及び目標年度の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率（各年度毎の目標値を実績値で除したものを）を記入すること。

2 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書に「未利用材を利用する」旨の記載をしたものについては、報告年度の欄に木質バイオマス利用量の実績を上段へ、その内数として未利用材利用量を（ ）書きにより記載すること。

3 木材加工流通施設整備については、目標、報告年度及び目標年度の欄は、算定基礎となる数値等も併せて記入すること。

(2) 収支実績

整備区分	事業種目	事業内容	工種	補 助 者 事 業 者	設置 年度	項目	目標	報告年度					目標年度	備考
								第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		
						収入								
						うち 公的 資金								
						支出								
						収支差								

(注) 1 項目の欄のうち、収入のうちの公的資金の欄については、市町村一般財源や補助事業者の当該整備施設以外の施設等の収入を記入すること。

2 目標の欄は、事業計画書の作成段階における収支計画を記入することとし、林業機械にあっては、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記入すること。

3 収入とは、販売額又は利用料等とし、支出とは、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

(補 助 事 業 者) 様

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

当社は、貴殿発注の（工事請負、物品・役務）契約の競争参加又は申込に当たって、当該契約の履行地域について国及び県の機関から（工事請負、物品・役務）契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

注) 補助事業者が、本様式と同趣旨の申立書を徴している場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。